

さっぽろの“いま”を伝え、未来につなげる

さっぽろ 平成29年5月 春 2017 5 市議会だより

New!!
リニューアル
しました!

平成29年度各会計予算
総額 1兆6,532億円を可決

- 平成29年度の予算 1
- 可決された主な議案 1
- 可決された主な意見書 2
- 代表質問から 3
- 採決・態度一覧 9
- 平成29年度各委員会メンバー 10

No.114

表紙イラスト
「ライラック祭り(大通公園)」



第1回 定例会

(2月21日～3月30日)

平成29年度各会計予算 総額 1兆6,532億円を可決

平成29年第1回定例会では、平成29年度予算や札幌市墓地等の経営の許可等に関する条例案などの議案65件、意見書5件、陳情1件が全会一致または賛成多数で可決されました。

平成29年度の予算

～本定例会で可決した今年度の予算概要～

平成29年度の一般会計予算額は、県費負担教職員の権限移譲(注1)の影響により前年度に比べ6.4%増の9,965億円を計上しましたが、県費負担教職員の権限移譲の影響を除くと、実質的には前年度に比べ1.7%減の9,207億円となっています。

なお、特別会計・企業会計を加えた全会計では、前年度に比べ3.3%増の1兆6,532億円の計上となっています。

予算の主な使い道

1 暮らし・コミュニティ

- 3歳未満の第2子の保育料無償化
- 生活支援コーディネーターの全区配置

2 産業・活力

- MICE(注2)受け入れ強化
- ICT活用体制の構築やインフラ整備

3 低炭素社会・エネルギー転換

- 次世代自動車の購入や燃料電池自動車向けの水素ステーションの設置を支援

4 都市空間

- 中央体育館の移転建て替え

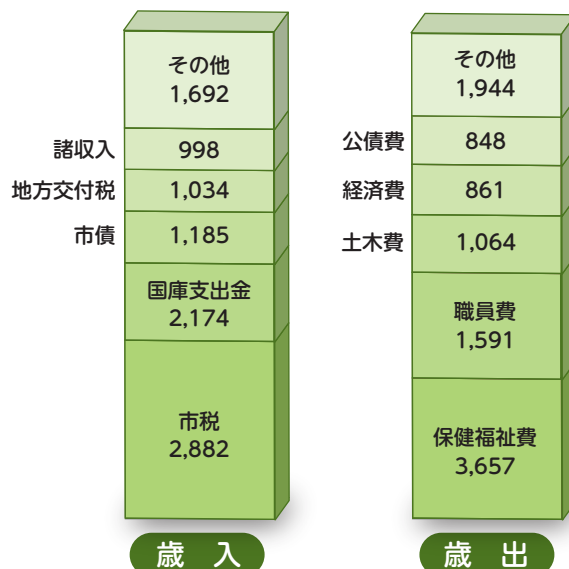
平成29年度予算規模

(単位：億円)

区分	29年度	28年度	増減率(%)
一般会計	9,965	9,366	6.4%
特別会計	3,977	3,895	2.1%
企業会計	2,590	2,750	▲5.8%
合計	16,532	16,011	3.3%

一般会計の歳入・歳出内訳

(単位：億円)



可決された主な議案 ～本定例会で可決した昨年度の補正予算案と主な条例案～

平成28年度の補正予算案 (10件)

以下の経費などを追加するものです。

- 除雪費
- 高齢者施設や障がい者施設の防犯対策強化のための補助
- 地下鉄南北線さっぽろ駅にアイヌ文化を感じられる空間を整備
- アスベストを含む断熱材などが使われている可能性がある市有施設の煙突の詳細調査

条例案

札幌市墓地等の経営の許可等に関する条例案

納骨堂を経営する宗教法人が破産するといった問題が他都市で発生していることを踏まえ、墓地などの経営の持続性および非営利性を確保するため、新たに制定されたものです。

具体的には、墓地などを経営しようとする者に、あらかじめ市長への事前協議を義務付け、財務状況や条例で定める要件への適合状況を審査する機会を設けることなどが定められています。

(注1) 県費負担教職員の権限移譲

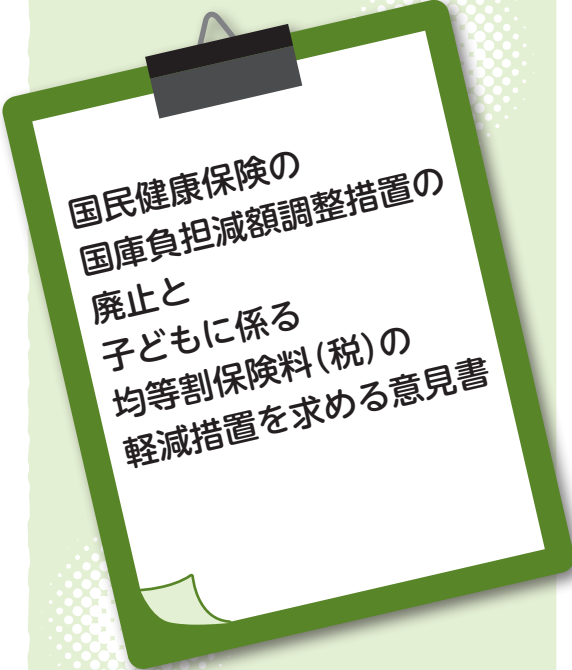
これまで北海道が所管していた、教職員の給料などの負担、教職員定数・学級編成基準などの決定に関する権限が札幌市に移譲されること。

(注2) MICE

企業などの会議(Meeting)、報奨旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、展示会・イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

可決された主な意見書

○意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を国会や政府などに要請するため、市議会の意思を決定し、表明するものです。




国民健康保険の 国庫負担減額調整措置の 廃止と 子どもに係る 均等割保険料(税)の 軽減措置を求める意見書

国は、子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置について、各自治体の少子化対策の取り組みを支援する観点から、平成30年度より、未就学児を対象に減額調整措置を行わない方針を示しています。

また、子どもに係る均等割保険料(税)については、加入者一人一人に均等にかかるため、多子世帯の保険料負担が大きくなっており、子育て支援の観点から、早急な見直しや新しい支援制度の創設が求められています。

よって、政府に対し、国庫負担割合の引き上げなど、国民健康保険の財政基盤の拡充・強化を図り、国の責任と負担において実効ある措置を講ずるとともに、以下の事項を早期に実施するよう強く要望するものです。

- ①国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止すること。
- ②子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割保険料(税)を軽減する支援制度を創設すること。



無料公衆無線LAN (Wi-Fi)環境の 整備促進を求める意見書

「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査結果」によると、旅行中最も困ったこととして、Wi-Fi環境が30.2%と最も高く、特に公共施設や観光施設におけるWi-Fi環境の普及や利用手続きの簡便性について課題が指摘されています。

Wi-Fi環境の充実は、訪日外国人旅行者のさらなる増加を生み出すだけでなく、防災拠点となる公共施設などの災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、環境整備のさらなる促進が求められています。

よって、政府に対し、以下の事項を早急に実施するよう強く要望するものです。

- ①公共交通機関や宿泊施設、自然・都市公園などの観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、利便性の向上を図ること。
- ②避難所・避難場所となる学校、市民センター、公民館などの防災拠点や、被災場所として想定される博物館・自然公園などの公的拠点へWi-Fi環境の整備を行う自治体に対して、財政支援を拡充すること。

代表質問 から

8人の議員の質問と、
市長などの答弁を紹介します。



自由民主党

ささき
佐々木みつこ 議員

■ 路面電車の低床車両と経営見直し

Q 路面電車の低床車両については、路線ループ化の開業までに3両が導入され、ループ化後も毎年導入するとのことでしたが、その後、導入実績はありません。この計画の遅れについての見解と、今後の導入計画について伺います。

さらに、平成30年代前半の導入が予定されている上下分離制度^(注3)について、現時点での見直しを伺います。

A 低床車両の導入の遅れについては、早期に解決を図るべき課題と認識しており、まずは平成30年度に1両を導入し、その後も計画的に車両の導入を進めていきます。

上下分離制度の導入については、これまで、路線ループ化や運賃改定といった、今後の経営に大きな影響を与える取り組みの動向なども踏まえて検討を重ねるとともに、認可庁である国との協議を精力的に行っており、当初の計画どおりに制度の導入を進めていきます。



▲低床車両「ポラリス」

■ 女性の活躍促進

Q 本市はこれまで、女性の再就職支援や保育定員の拡大など、女性の社会参加を推進するための事業に取り組んできましたが、社会で働

(注3) 上下分離制度

施設や車両の保有・整備(下)と旅客運送事業(上)を分離し、それぞれ経営を行う制度。本市では、下は交通局、上は他の事業者が担い、民間ノウハウを活用して経営の効率化やサービス向上を図る予定。

く女性の割合は低い水準にとどまっています。平成29年度予算案の3本柱の一つに「女性の活躍推進」を掲げていますが、この取り組みを通じてどのような街を目指すのか伺います。

A 本市で女性の社会進出が進んでいない背景には、雇用環境や家庭における男女の役割分担といった、さまざまな要因が重なり合っていることが考えられます。今後は、さらに女性の視点を生かした施策に取り組み、一人一人が仕事のみならず、家庭や地域社会などさまざまな場において活躍できる、心豊かで明るい未来を描ける街を目指していきます。

■ 地域包括ケアの推進

Q 地域包括ケア^(注4)のさらなる推進に向けては、各部局が一体となって戦略的に取り組む必要があり、そのための効果的な人員配置が不可欠と考えます。

そこで、これらの課題をどのように認識しているのか、また、平成29年度の機構改革で地域包括ケア推進担当部長を新設することですが、その目的と役割を伺います。

A 地域包括ケアの推進には、医療、介護とその予防、住まい、生活支援が一体的に提供される体制の構築が求められており、そのためには関係部局がそれぞれ個別に取り組むだけでなく、課題を共有し、密接に連携して施策を進めていく必要があります。こうしたことから、新設する地域包括ケア推進担当部長は、関係部局の取り組みを総合的に調整していく役割を担うことになります。

■ 介護保険制度の維持に向けた施策

Q 高齢化の進展に伴い、介護費用が増加していることから、今後は、介護保険制度を長期にわたり維持していく観点が重要です。

そこで、本市として、地域包括ケアの推進や制度の持続可能性の確保のため、どのような施策を重点的に進めていく考えか伺います。

A 介護を必要とする方が適切なサービスを受けられる体制を強化する一方、高齢者の健康を維持するための介護予防のさらなる充実、地

(注4) 地域包括ケア

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしができるようになるため、住まい、医療、介護、予防、生活支援を一体的に提供する体制。

域における多様な生活支援体制の整備などの施策に重点的に取り組んでいきます。

その他の質問

- 冬季アジア札幌大会の成果
- 子育て支援の質の維持と向上
- 生活保護費不正受給への対策



自由民主党
むらやま たくし
村山 拓司 議員

生活道路の除排雪

Q 「市民助成トラック制度」と「除雪パートナーシップ制度」からなる本市の生活道路の排雪支援制度について、地域から「集合住宅が増えており、排雪費を集めるのに苦労している」といった声が聞こえています。

少子化や高齢化が進行する中、市民自ら取り組む雪対策は難しくなり、今後の生活道路の排雪の在り方を見直す時期に来ていると考えますが、いかがか伺います。

A 排雪支援制度に関して、地域からさまざまな課題が寄せられていることは認識しています。一方で、生活道路の除排雪は、これまで、地域と行政が役割分担しながら協働で行う取り組みとして定着しているため、この体制を持続していくことが必要と考えます。

従って、課題の解決に当たっては、今後も、排雪支援制度を安定的に運用していく観点から検討していきます。

流雪溝の管理と大規模融雪槽の設置

Q 流雪溝(注5)について、将来的に、高齢化に伴う担い手不足などの理由で地域での管理運営が困難になった場合、本市としてどのように対応する考えか伺います。

また、大規模雪処理施設の整備について、市長の公約には「将来を見越した大規模な融雪槽の設置検討」とありますが、具体的にどのような進捗状況となっているのか伺います。

A 流雪溝については、施設の運転・維持管理は市が行い、投雪は地域の管理運営協議会

に加入している沿線住民が行うなど、双方の協力により運用してきました。今後も沿線住民の方々が流雪溝を活用できるよう、円滑な運営を行っている協議会のノウハウを双方が共有するなど、緊密に連携して取り組んでいきます。

また、大規模融雪槽の設置については、これまで下水処理水などの未利用エネルギーを使用し、雪堆積場の配置や近隣の住環境を考慮して整備を進めてきました。現在、新たな施設の整備に向け、熱源や周囲の環境などの課題を踏まえて候補地の選定を行っています。



その他の質問

- 無電柱化の推進
- 地区会館・町内会館への認識と対応
- コミュニティ施設のトイレ洋式化



民進党市民連合
おがわ なおと
小川 直人 議員

冬季アジア大会の検証

Q 2017冬季アジア札幌大会が無事閉幕しましたが、大きなトラブルがなかったことに安堵するだけでなく、課題や改善の余地がないかを厳しい目で検証して次の国際スポーツ大会に生かし、その先のオリンピック・パラリンピックにつなげていくことが重要です。

そこで、今回の冬季アジア大会をどのように検証していくのか伺います。

A 大会運営全般についてさまざまな角度から検証を行い、大会報告書としてまとめるとともに、アジアオリンピック評議会に報告を行う

(注5) 流雪溝
道路の下に水路を設け、そこに河川水や下水道処理水などを流して、雪を河川まで運ぶ除排雪設備。

予定です。また、来場者を対象に行ったアンケート調査や、今後、大会に従事した競技役員やボランティアの方々に実施するヒアリングにより、さまざまな意見や課題を集約します。こうした検証結果を冬季オリンピック・パラリンピック招致の取り組みに生かし、札幌らしい開催モデルを提案していきます。

IPCノルディックスキーワールドカップ

Q 本市初の障がい者スポーツの国際大会となるIPCノルディックスキーワールドカップ札幌大会を成功させ、その経験や実績を将来のオリンピック・パラリンピック招致に生かす必要があると考えます。そこで、開催を間近に控え、本大会にかける意気込みを伺います。

A IPCノルディックスキーワールドカップ札幌大会は、招致を目指す冬季オリンピック・パラリンピックのモデル的な大会として位置付けており、万全な形で大会を実施するため、障がい者スポーツ特有の競技環境の整備や選手のサポート体制など、運営準備に全力で取り組んでいます。

さらに、大会期間中の市民と選手の交流機会の創出にも努めており、こうした取り組みにより、市民の障がい者スポーツへの理解や関心を深め、ひいては共生社会の実現につながる意義のある大会にしていきます。

ユニバーサルデザインタクシーの導入

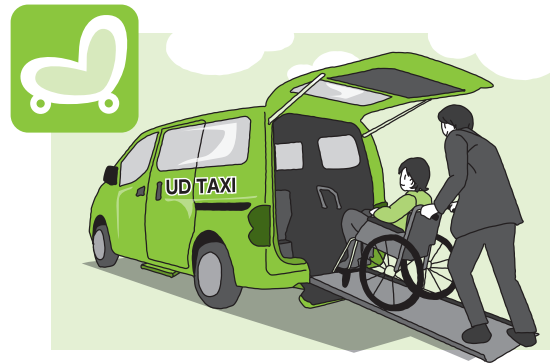
Q ユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)は、車いす使用者に限らず、高齢者、ベビーカー利用者、妊産婦など、誰もが利用しやすい新しいタクシー車両として注目されています。そこで、アクションプラン2015では想定していなかったUDタクシー導入を、平成29年度予算に計上した思いを伺います。

A 誰もが安心して暮らせるまちづくりのため、全ての人にバリアを生じさせないユニバーサルデザインの考えを施策に取り入れていくことは非常に重要であると考えています。

また、誰もが乗り降りしやすく、大きな荷物の積み下ろしも容易なUDタクシーの普及は、市民はもちろん、国内外からの訪問客の利便性向上に

もつながるものと考えています。

これらの思いを具体化するため、アクションプランにはないものの、スピード感を持って取り組むべきものと考えて予算に計上しました。



ユニバーサルデザインタクシーの周知

Q UDタクシーの導入を継続した取り組みとしていくためには、市民への周知が重要と考えますが、今後、どのように取り組むのか伺います。

A UDタクシーの導入に向けて、札幌ハイヤー協会やタクシー事業者と協力しながら、市民に対する効果的な周知方法を検討していきます。

その他の質問

- 日本ハムファイターズ新球場建設構想
- 期日前投票所の増設
- 障がい者の社会参加



民進党市民連合

なりた ゆうき
成田 祐樹 議員

12月の大雪対策

Q 今冬は、12月の大雪で、例年より2週間以上早い時期に急きょ1,000台近くのダンプトラックを確保し、緊急的な排雪作業を実施しましたが、より早急な対応に向けて対策を行うことが課題であると考えます。

そこで、ダンプトラックを確保する時期を早めるにはどのようなハードルがあるのか、また、今冬のような12月の大雪に備え、市民生活への影響を最小限にするため、より効率的な除排雪を行うべきと考えますが、いかがか伺います。

A 土木工事が残る12月に、例年の排雪作業最盛期と同様の台数のダンプトラックを確保するのは難しい状況であり、さらに、排雪のための装備追加など、準備にも時間がかかります。

そのような中、昨年12月の大雪対応では、最盛期の8割程度の台数を確保し、また、運搬距離の短い融雪施設の開設を早めて効率的な排雪に努めました。今後も、今冬のような突然の大雪の際は、効率的な排雪作業を行い、市民生活への影響を最小限とするよう努めていきます。



■ マルチゾーン除雪体制

Q 長年にわたり本市のマルチゾーン除雪（注6）体制の代表を務めた企業が、諸般の事情で一部撤退している状況がある中、中長期的に多くの人材や機材を持つ企業が完全撤退した場合、これらを補うことは極めて困難です。

そこで、除雪に携わる各企業の実態とマルチゾーン体制に対する現状認識、エリアの在り方を含めた課題や今後の改善についてどのように考えているのか伺います。

A 道路維持補修業務と道路除雪業務の一体化やエリアの統合を図ったことで、現状では受注企業の減少に歯止めがかかっており、一定の成果があったと認識しています。

しかし、多くの機材や人材を持つ企業が突然撤退するというリスクは、当然考えておかなければならず、今後のマルチゾーン体制の在り方については、除雪事業協会と意見交換を行うとともに、国や他都市の事例も参考にしながら、中長期的な視点に立って検討を進めます。

その他の質問

- 性暴力被害者支援の充実
- 教員の負担軽減
- 苗穂駅北口周辺のまちづくり

（注6）マルチゾーン除雪

除排雪作業の区域を、連合町内会などの地域単位（ゾーン）に細分化し、各ゾーンに除雪センターを設置して作業を進める仕組み。除雪センターは複数の企業で構成する除雪共同企業体で運営している。



公明党
まるやま ひでき
丸山 秀樹 議員

■ 耐震診断の申し込み増大の要因

Q 平成28年度は、「第2次札幌市耐震改修促進計画」が策定され、木造住宅の耐震診断の無料化など、災害対策の大幅な制度拡充が図られました。特に耐震診断は、過去10年間の実績合計を上回る500件を超える申し込みがあるなど、市民の防災に関する意識の高まりが感じられます。

そこで、耐震診断の申し込みが大幅に増えた要因をどのように分析しているのか伺います。

A 耐震診断を受けた方を対象に行ったアンケート調査では、耐震性を確認し改修の参考にしたいとの回答が最も多かったことから、熊本地震の影響や診断の無料化に加えて、自宅の耐震性能への関心の高まりが主な要因であると分析しています。

■ 耐震改修工事促進に向けた取り組み

Q 過去の傾向では、耐震診断を実施しても耐震改修工事に至らないケースが多いと認識していますが、耐震改修工事を促進するため、今後どのように取り組むのか伺います。

A アンケート調査では工事内容や費用に関する情報提供を希望する声が多かったため、具体的な改修事例を紹介するセミナーを開催するなど、一層の啓発に努めるとともに、国の支援制度などについてもわかりやすく情報提供していきます。

■ 高齢者雇用の促進

Q 近年、医療技術の進歩などによって元気な高齢者が増えている一方で、本市の人口構成は15～64歳の生産年齢人口が減少しており、景気回復に伴い雇用情勢が改善する中、企業の人材不足は深刻になっています。

このような社会経済情勢の変化に対応するため、高齢者の就労を促進していくことが重要であり、そのための企業に対する取り組みを充実させるべきと考えますが、いかがか伺います。

A 高齢者の雇用を増やしていくことは、高齢者の活躍を推進することはもとより、企業の人材確保にもつながると認識しています。

そのため、企業に対し、高齢者の求人を増やしてもらうための取り組みを継続するとともに、平成29年度から新たに高齢者雇用を望む企業がそのノウハウを学ぶセミナーや、企業と高齢者とのマッチングを図る仕事体験会を開催します。こうした取り組みを通じて、企業と高齢者双方の不安解消を図りつつ、企業の人材確保を支援していきます。



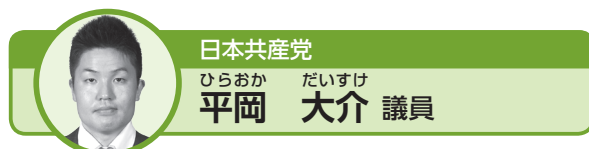
■ 高齢者が利用しやすい交通環境

Q 高齢ドライバーの交通事故への関心の高まりから、運転免許証を自主返納する高齢者が増えています。高齢者が安心して免許を返納できるように、自動車が無くても生活に不安や支障がない社会づくりが重要であり、そのために高齢者が利用しやすい交通環境を整える必要があると考えますが、いかがか伺います。

A 本市では、バスや路面電車における低床車両の導入、地下鉄・JR駅のバリアフリー化など、高齢者が円滑に移動しやすくなるための取り組みを進めています。今後、超高齢社会を見据え、地域の重要な移動手段である路線バスを確実に維持するとともに、高齢者の移動にも配慮した地域公共交通体系の確立に向けた検討を進めます。

その他の質問

- 窓口の利便性向上
- 新たな住宅セーフティネット制度
- 発達障がい者の支援施策



■ 市職員の不正・不祥事

Q 本市職員による不正・不祥事は、2015年度から2016年度にかけて増加しています。再発防止策を打ち出しても、不正・不祥事が繰り返され、増えている原因について、どのように考えているのか伺います。

A 職員の私生活上の事件や職務上の不祥事が数多く発生していることについては重く受け止めており、これらは、公務員倫理や法令順守意識が希薄となっていたことや、管理職の業務知識や部下指導などが不十分であったことが主な原因と認識しています。

■ 店舗リフォームへの助成

Q 住宅エコリフォーム補助制度を店舗にも拡大し、個人店舗のリフォームやリニューアルに対する助成制度を設けて、地元の建設業者と小売店舗を支援し、地域経済の活性化を図ることを提案しますが、いかがか伺います。

A 現行の住宅エコリフォーム補助制度は、国の交付金を活用しているため、制度上、住宅以外の用途を対象とすることは困難です。一方、来年度には商業振興を目的として、空き店舗や既存店舗の改装なども対象としたモデル事業を予定しており、これらを踏まえて新たな助成制度について検討していきます。

■ 高齢者の外出支援

Q 転倒の危険性や、体力的な理由からタクシーを利用する高齢者が増えています。高齢者のタクシー利用についてどのように認識しているのか伺います。

また、敬老パスのICカード化に伴い、タクシー利用も視野に入れた新たな支援策を考えるべきと思いますが、いかがか伺います。

A タクシーは高齢者も含め、全ての方にとって利便性の高い移動手段の一つと考えています。

一方、本市では、高齢者に対して、住民相互の支え合いによる外出や買い物の支援など生活支援サービスの体制整備を進めており、民間事業者も移動販売や宅配システムなどのサービスを実施しています。今後も民間と連携しながら、これらの生活支援施策を行うことが重要と考えており、タクシー利用に係る新たな支援策は、費用対効果の面から導入は難しい状況です。



その他の質問

- 保育士・介護士の処遇改善
- 都心アクセス道路
- 除排雪体制の強化



無所属
さかもと こ
坂本きょう子 議員

精神障がい者への運賃割引

Q 障がいがある方に対する本市交通局およびバス事業者の運賃割引は、身体・知的障がいがある方に対しては50%の割引がありますが、精神障がいがある方に対しては割引がありません。一刻も早く運賃割引を実施すべきと思いますが、いかがか伺います。

A 障害者基本法の理念による、身体、知的、精神の3障がい同一の考えの下、精神障がいがある方にも運賃の割引を実施することが望ましいと考えています。

一方、運賃割引の実施に当たっては、バス・地下鉄・路面電車が歩調を合わせることが基本であるため、バス事業者に対して継続して協力を求めています。仮に地下鉄・路面電車が先行して運賃割引を行う場合、減収が経営に及ぼす影響やバ

ス事業者とは異なる取り扱いによる利用者の利便性の確保、運用上の課題などがあるため、引き続き、関係者間で連携・調整を図りながら鋭意検討を進め、判断していきます。

その他の質問

- 地下鉄駅のバリアフリー化の促進
- 無料・低額診療事業の薬局への拡大
- 保育所整備



維新の党
なかやま しんいち
中山 真一 議員

子どもの貧困対策

Q 「札幌市子ども・若者生活実態調査」の結果を受け、子どもの貧困の現状についてどのように認識しているのか、また、子どもの貧困対策は、これまで以上にスピード感を持って取り組む必要があると考えますが、見解を伺います。

A 実態調査で家計が「赤字」または「ぎりぎり」と回答した世帯は6割と、経済的に困窮している子育て世帯が少なからず存在することが示されたと受け止めています。子どもの貧困問題は重要な課題と認識しており、今後も実施可能な施策は速やかに実行します。

子育て相談体制の充実

Q 子どもや家庭に対する相談体制の強化と一元的に対応する仕組みの拡充が必要と考えますが、見解を伺います。

A これまで、各区保健センターを中心に、養育上の困難を抱える保護者や子どもに包括的な支援を行うための相談・支援体制の充実に取り組んできました。また、行政や学校、関係機関、地域との情報共有やネットワークの構築を進めており、今後とも、包括的な支援センターとしての機能を充実強化していきます。

その他の質問

- 職員人事評価の見直し
- 区役所窓口の土日開庁
- 札幌ドームの経営改革

採決・態度一覧

件名 (議 = 議案 / 意 = 意見書案 / 陳 = 陳情 / 報 = 報告)	結果	各会派の採決態度 (賛成=○/反対=×)							
		自 民 党	民 進 党	公 明	共 産	改 革	無 所 属	市 民 ネ	維 新
議 1・5・7) 平成 29 年度予算 (一般会計 / 国民健康保険 / 介護保険)	可 決	○	○	○	×	×	×	×	○
議 2～4・8～11・15) 平成 29 年度予算 (土地区画整理 / 駐車場 / 母子父子寡婦福祉資金貸付 / 基金 / 公債 / 病院 / 中央卸売市場 / 下水道)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 6) 平成 29 年度予算 (後期高齢者医療)	可 決	○	○	○	×	○	×	○	○
議 12～14) 平成 29 年度予算 (軌道 / 高速電車 / 水道)	可 決	○	○	○	×	○	○	○	○
議 16) 札幌市職員定数条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	×	○	○	○	○
議 17) 札幌市証明等手数料条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 18) 札幌市児童会館条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 19) 札幌市墓地等の経営の許可等に関する条例案	可 決	○	○	○	○	×	○	○	○
議 20) 札幌市住宅金融資産条例を廃止する条例案	可 決	○	○	○	×	○	○	○	○
議 21) 札幌市立学校設置条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	×	○	○	○	○
議 22) 札幌市立学校教育職員の給与に関する条例及び県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う関係条例の整備等に関する条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 23) 財産の処分の件議決変更の件 (工業団地用地)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 24) 財産の処分の件議決変更の件 (芸術産業関係団地用地)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 25) 包括外部監査契約締結の件	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 26) 札幌市職員の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 27) 札幌市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 28) 札幌市住民基本台帳条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 29) 札幌市特定非営利活動促進法施行条例及び札幌市控除対象特定非営利活動法人の指定の基準、手続等に関する条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 30) 札幌市児童福祉法施行条例及び札幌市児童福祉施設条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 31) 札幌市老人ホーム条例及び札幌市老人・身体障害者福祉施設条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 32) 札幌市駐車場条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 33) 札幌市土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 34) 札幌市中央卸売市場業務規程の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 35) 札幌市立学校教育職員の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 36) 札幌市立学校教育職員退職手当条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 37) 西 2 丁目地下歩道新設工事請負変更契約締結の件	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 38) 円山動物園 (仮称) ゾウ舎新築工事請負契約締結の件	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 39～47) 損害賠償及び和解に関する件	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 48) 市道の認定、変更及び廃止の件	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 49・51～58) 平成 28 年度補正予算 (一般会計・第 5 号 / 土地区画整理・第 2 号 / 国民健康保険・第 3 号 / 後期高齢者医療・第 2 号 / 介護保険・第 4 号 / 公債・第 4 号 / 公債・第 5 号 / 高速電車・第 3 号 / 下水道・第 2 号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 50) 平成 28 年度補正予算 (一般会計・第 6 号)	可 決	○	○	○	×	×	○	×	○
議 59) 札幌市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 60) 札幌市児童福祉法施行条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 61) 固定資産評価審査委員会委員選任に関する件	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○
議 62) 札幌市オンブズマン委嘱に関する件	同 意	○	○	○	○	×	○	○	○
議 63) 札幌市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○
議 64) 副市長選任に関する件	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○
議 65) 監査委員選任に関する件	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○

件名 (議 = 議案 / 意 = 意見書案 / 陳 = 陳情 / 報 = 報告)	結果	各会派の採決態度 (賛成=○ / 反対=×)							
		自 民	民 進 党	公 明	共 産	改 革	無 所 属	市 民 ネ	維 新
意1) 国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止と子どもに係る均等割保険料(税)の軽減措置を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
意2) 無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
意3) 全ての障がい者が公共交通機関の運賃割引の適用対象となるよう具体的な対策を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
意4) 指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	○	○	○
意5) 地域の実情に応じて運用できる「民泊」の法制化を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	○	○	○
意6) 新たに創設される給付型奨学金の対象範囲の拡大を求める意見書	否決	×	○	×	○	○	○	○	○
意7) 「準要保護者」に対する就学援助制度の拡充を求める意見書	否決	×	○	×	○	○	○	○	○
陳 240) 公立夜間中学校のすみやかな設置を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○
陳 243) 3・2・10 環状通 (福住・桑園通～西 12 丁目線間) 電線共同溝新設工事にかかる工事発注の中断を求める陳情	不採択	×	×	×	○	○	○	○	×
報 1～4) 専決処分報告 (訴えの提起 / 調停 / 損害賠償及び和解 / 工事請負契約金額変更)	—	-	-	-	-	-	-	-	-

※自民…自由民主党 / 民進党…民進党市民連合 / 公明…公明党 / 共産…日本共産党 / 改革…改革 / 無所属…無所属 / 市民ネ…市民ネットワーク北海道 / 維新…維新の党

平成29年度各委員会メンバー

常任委員会

◎委員長 / ○副委員長

総務委員会 企画、都市計画、清掃、環境保全、消防など ◎伴 良 隆 ○かんの 太 一 宮 村 素 子 長 内 直 也 村 松 叶 啓 桑 原 透 村 上 ゆうこ 前 川 隆 史 伊 藤 理智子 石 川 佐和子 中 山 真 一	財政市民委員会 住民活動、市民生活、区役所、文化、財政など ◎林 清 治 ○村 山 拓 司 三 上 洋 右 こじま ゆ み 飯 島 弘 之 ふじわら 広昭 長谷川 衛 松 原 淳 二 國 安 政 典 小 口 智 久 太 田 秀 子	文教委員会 学校教育、社会教育、子育て支援など ◎よこやま 峰子 ○好 井 七 海 勝 木 勇 人 こんどう 和雄 阿部 ひであき 福 士 勝 小 野 正 美 しのだ 江里子 涌 井 国 夫 池 田 由 美 堀 川 素 人
厚生委員会 社会福祉、国民健康保険、保健衛生など ◎中 村 たけし ○小 形 香 織 鈴 木 健 雄 細 川 正 人 佐々木 みつこ 中 川 賢 一 畑 瀬 幸 二 三 宅 由 美 小 川 直 人 福 田 浩太郎 平 岡 大 介	建設委員会 道路、公園、河川、除雪、住宅、上下水道、区画整理など ◎宗 形 雅 俊 ○成 田 祐 樹 高 橋 克 朋 小 須 田 悟 士 松 井 隆 文 大 嶋 薫 山 口 かずさ 本 郷 俊 史 わたなべ 泰行 田 中 啓 介 松 浦 忠	経済観光委員会 産業、観光、スポーツ、市立病院、市営交通など ◎丸 山 秀 樹 ○北 村 光 一 郎 武 市 憲 一 五十嵐 徳 美 小 竹 ともこ 恩 村 一 郎 峯 廻 紀 昌 岩 崎 道 郎 竹 内 孝 代 村 上 ひ と し 坂 本 きょう子

議会運営委員会

◎委員長 / ○副委員長

議会運営委員会 議会運営上必要な事項に関すること ◎小 須 田 悟 士 ○峯 廻 紀 昌 佐々木 みつこ こじま ゆ み 飯 島 弘 之 桑 原 透 林 清 治 國 安 政 典 福 田 浩太郎 村 上 ひ と し
--

議長・副議長 就任のごあいさつ

第32代議長

第39代副議長



山田 一仁
(東区選出5期)



三宅 由美
(南区選出4期)

このたび、平成29年(2017年)4月5日に、札幌市議会議長、副議長に就任しましたので、ここにごあいさつを申し上げます。

札幌市においては、少子・高齢化の急速な進行や人口減少への対策、政令指定都市移行に伴って整備が進められた地下鉄や道路などの都市基盤の更新の問題など、取り組まなければならない重要課題も数多くあります。

二元代表制の一翼を担う市議会は、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを進めていくために、こうした課題の解決に向けて、市民の皆さまの声に耳を傾け、一層活発な議会活動を展開していきます。

平成29年第2回定例会 審議日程

下表のとおり、5月30日から6月13日までの会期15日間で開かれ、各会派の代表質問は6月5日から3日間の予定です。

月日	審議日程	
5月30日(火)	本会議	招集日、市長提案説明等
6月5日(月)	本会議	契約案件等議決、代表質問
6月6日(火)	本会議	代表質問
6月7日(水)	本会議	代表質問、議案付託
6月9日(金)	(休会)	(常任委員会)
6月13日(火)	本会議	最終日

※会議はすべて傍聴できます。日程などは変更する場合がありますので、事前にご確認ください。

インターネット中継をご利用ください

議会情報を速やかにお伝えするため、本会議、予算・決算特別委員会のインターネット「生中継」「録画中継」を実施しています。

中継は、パソコンのほか、スマートフォンやタブレット型端末でも視聴できるようになっています。

傍聴できない方も、生中継または録画で会議をご覧いただくことができますので、市議会ホームページから、ぜひ一度ご覧ください。

政務活動費の収支報告書などの閲覧について

市議会各会派に交付した平成28年度分の政務活動費について、収支報告書と領収書などの写しの閲覧が始まります(どなたでも閲覧できます)。

- 閲覧が可能となる日：6月1日(木)
- 閲覧可能日時：午前8時45分～午後5時15分
(土曜、日曜、祝休日を除く)
- 閲覧場所：市役所本庁舎(中央区北1条西2丁目)15階議会図書室



政務活動費とは?

地方自治法第100条第14項から第16項までの規定により制定された「札幌市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、札幌市議会における会派または所属議員が行う調査研究、研修、広報広聴、市民相談、要請陳情、会議への参加など、市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動ならびに市民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費の一部として、議会における会派に対して、次のとおり交付されるものです。

- 対象
会派(所属議員が1人の場合を含む)
- 金額
月額40万円×各月における当該会派の所属議員数
- 交付方法
4月、7月、10月、1月にそれぞれ3カ月分を交付
※各会派は、毎年度その収入・支出の状況を支出の科目(使途)ごとに報告することになっています。
※年度末において残額があった場合は返還します。

お問い合わせ
議会事務局政策調査課 電話011(211)3164

札幌市議会ホームページアドレス

<http://www.city.sapporo.jp/gikai/>

